

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



# 月刊アフリカニュース

2016年 12月 15日 No. 50

## 目次

巻頭言 [「師走を想う」](#) 編集委員長 福田 米藏・・・ 2  
在外公館ニュース

[＝今月の読みどころ＝ \(11/16～12/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏・・・ 3

\* 以下各国( )内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報 \(10月\)](#) [アンゴラ月報 \(10月\)](#) [ガボン月報 \(11月\)](#) [コモロ月報 \(10月\)](#)  
[コンゴ \(民\) 月報 \(11月\)](#) [ザンビア月報 \(10月\)](#) [ナミビア月報 \(10月\)](#) [ボツワナ月報 \(10月\)](#)  
[南アフリカ月報 \(10月\)](#) [ルワンダ月報 \(10月\)](#)

## 特別ニュース

[「アルジェリア・エジプト・チュニジア経済、リビア・マリ IS、南スーダン、タンザニア、ナイジェリア景気後退・飢饉、シエラレオネ、中央アフリカ、ジンバブエ通貨、南アフリカ失業、ITと女性、農業改革、環境と工業化、気候変動、起業家支援・・・」](#)

アフリカニュース編集委員会・・・ 8

## トランプ・ショックとアフリカ

[「対アフリカ外交政策、AGOA・貿易・投資・アフリカ経済への影響、フェミニズム・・・」](#)

顧問 堀内 伸介・・・ 15

## JOCV 寄稿

[「小学校での体育教師としての活動」](#)

平成 26 年度 3 次隊 モザンビーク 青少年活動

太陽海岸小学校 北田 由香子・・・ 22

## インタビュー

[「渋澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役聞く」](#)

— 共感・共助・共創 アフリカ起業支援にむけて —

編集委員 清水 眞理子・・・ 26



[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)

理事 成島 利晴・・・ 29

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会  
編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 眞理子

『師走を想う』

早いもので師走も10日余りが過ぎ、今年も残り三週間程となりました。皆さんや皆さんの周りの方々は、師走に入って読んで字の如く走っていらっしゃるでしょうか？

旧暦月の中で最も親しまれ且つ使われているのではないかと思われる師走！子供の頃は、12月は学校の先生も走り回るほど忙しい月なので師走と言うと教わったような気がします。この師走にも諸説があって語源ははっきりしないようです。例えば、師と呼ばれる人が忙しく走り回る月との説でも、年末に各所でお経をあげるためにお坊さんが忙しい月、年末の学校行事等で先生が忙しい月、など諸説あり。また、一年の終わりということ、仕事を終える、物事を終える、季節や年や時間が終わる、との意味で12月を「---為しはつる」月と呼んだとの諸説あり。です。

確かに12月は日照時間が短く、直ぐに日が落ちて夜になり、気温も早く下がり寒々しいため、町行く人々も暖を求めて足早になりますし、一年の終わりに様々なことを出来るだけ片付けようと気ぜわしくなることから師走とは、言いて妙な気がします。

日照時間と言えば、まもなく21日には冬至を迎えます。この日は日照時間が一年で最も短い日で太陽の力がもっとも弱まった日ですが、同時に冬至以降一日一日と日が長くなって太陽の力が甦ってくるということであり、古来太陽の力=運氣を呼び込むために冬至の日にはゆず湯に入って身を清めるという習慣がわが国にはあります。

また、運氣を呼び込むための縁起かつぎとして、「ん」のつくもの、なんきん、にんじん、れんこん、だいこんなどを冬至に食べるという風習もあるようです。このような風習・習慣を何かの機会にアフリカの友に語ってみてはいかがでしょうか。

さて、トランプ旋風が欧州の選挙に影響を及ぼし世界経済にも強い刺激を与え、お隣韓国では前代未聞の現職大統領職務停止という事態が生じるなど荒れた2016年でしたが、来る年が世界にとってより平穏な年であることをお祈りいたします。

編集委員長 福田 米藏

## 在外公館ニュース

=今月の読みどころ=(11/16~12/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

### アルジェリア政治経済・月例報告 (10月)

#### 1. ブーテフリカ大統領のグランド・モスク視察

30日、ブーテフリカ大統領は中国による建設が最終段階にあるグランド・モスクを視察した。同モスクは12万人を収容可能で、メッカの「聖モスク」、マディーナの「預言者のモスク」に次いで世界で三番目、アフリカでは最大のモスクとなる。

#### 2. 民族解放戦線 (FLN) 党首の辞任

22日、サアダニ FLN 党首はアルジェで開催された FLN 党中央委員会において辞任を発表した。新党首には、FLN 政治局の中で最高齢 (82 歳) ブーテフリカ大統領に最も近い側近の一人であるウルドゥ・アッベス氏が就任した。

#### 3. パリ協定の批准

アルジェリアは、13日付大統領令をもって、COP21 で採択されたパリ協定を批准した。

#### 4. 2017 年予算法案

4日、2017 年予算法案が閣議で承認された。今後両院で審議され本年末には大統領によって承認される見込み。

#### 5. Doing Business 2017 報告書

25日、世銀は2017年度版「ビジネス環境の現状 (Doing Business 2017)」報告書を発表した。アルジェリアは190か国中156位で前回よりも7位ランクが上がった。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2016.10.pdf>

### アンゴラ月報 (10月)

#### 1. 国会開会式における大統領演説

17日、アンゴラ国会開会式において、ドス・サントス大統領は演説し、経済多角化は現実的目線に立って一步一步進める、2015年の油価下落により2016年の国庫収入は大幅減少、国際社会はロシア・中国などの新興国の台頭で多極化に戻りつつある、憲法秩序に基づかない政権を承認しないという AU の原則を維持強化すべし、等と述べた。

#### 2. 物価

国家統計院 (INE) が発表したルアンダ市における9月期のインフレ率は39.44%。月間物価上昇率は2.14%。

#### 3. 2017 年予算案

2017 年予算案が国会に提出されたが、社会部門への支出割合が2年連続減少しており、2017 年には内戦終結後最低となる。

#### 4. 貿易見本市の開催見送り

2016 年の貿易見本市 (FILDA) は、アンゴラが内戦中であつた30年以上も前から継続開催されてきたが、今般初めて中止となる見込み。

#### 5. マランジェ州の綿花

マランジェ州、農業省、大統領府官房関係者の中でマランジェ州の綿花栽培再開を中心

議題とする会合が行われた。アンゴラは1983年までは綿花生産の黄金期であったが、国際市場の競争激化により輸出国から輸入国に転換、今や自国消費の綿花を100%輸入に頼っている。

[http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201610angola\\_report.pdf](http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201610angola_report.pdf)

### ガボン月報（11月）

#### 1. 大統領選挙結果異議申し立て

9日、ジャン・ピン陣営は、ガボン憲法第87条に基づき、憲法裁判所に対して8月に実施された大統領選挙結果について新たに異議申し立てを行った旨発表した。

#### 2. ンバニエ島の領域紛争

15日、COP22のマージンにおいて、アリ・ボンゴ大統領とテオドロ・オビアン・ンゲマ・ンバゾゴ赤道ギニア大統領は、潘基文国連事務総長臨席の下、ンバニエ島に係る領有権問題を国際司法裁判所に付託する旨の合意文書に署名した。

#### 3. 起業環境

2017年のグローバル起業家インデックスによれば、ガボンの起業環境は中部アフリカ地域で第1位、世界第75位となった。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2016/12/%E3%82%AC%E3%83%9C%E3%83%B3%E6%9C%88%E5%A0%B1%EF%BC%88%EF%BC%92%EF%BC%90%EF%BC%91%EF%BC%96%E5%B9%B4%EF%BC%91%EF%BC%91%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

### コモロ月報（10月）

#### 1. 連合議会通常会期後期開幕

7日、連合議会通常会期後期が開幕した。議員及び各国代表団の出席の下、アブドゥ議長は国の経済及び社会的発展を促進するような予算法を成立させるため、たゆまず努力することを呼びかけた。

#### 2. COP21

コモロ政府は、COP21で採択されたパリ条約及び水銀に関する水俣条約を批准するための関連法案を連合議会に提出した。

#### 3. 第19回 COMESA 首脳会議が開幕

18日、マダガスカル首都アンタナナリボにて第19回 COMESA 首脳会議が開幕した。コモロからはジャファール経済担当副大統領他の代表団が参加。

#### 4. 予算透明性向上のための市民イニシアティブ (ICTB)

1日、首都モロニにて、世界銀行の専門家や市民社会を集めて、予算透明性向上のための市民イニシアティブ (ICTB)会合が開催された。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000205705.pdf>

### コンゴ（民）月報（11月）

#### 1. テンケ・フングルメ銅鉱山

カナダの鉱物企業 Lundin Mining 社がテンケ・フングルメ銅山社に所有する権益を中国企業 BHR Partners に売却することを決定した。コンゴ（民）の三大銅鉱山の一つである

「テ」鉱山に対する中国の支配が一層強まることとなった。

## 2. 新航空航路

10月31日、ブルンジのブジュンブラと北キヴ州ゴマ間のエチオピア航空の航路が開通した。同航路は約15分で両都市を繋ぎ、ゴマからブジュンブラ経由でアジス・アベバへつながる。

## 3. BIAC (Banque Internationale pour l'Afrique au Congo)の売却

資金繰り悪化により、BCC (コンゴ中央銀行) による経営再建計画中のBIACの売却先として、中国系のChina Taihe Bank of Congoが第一候補に挙がっている。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2016/12/%E3%82%AC%E3%83%9C%E3%83%B3%E6%9C%88%E5%A0%B1%EF%BC%88%EF%BC%92%EF%BC%90%EF%BC%91%EF%BC%96%E5%B9%B4%EF%BC%91%EF%BC%91%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf>

## ザンビアマクロ経済概況・月報 (10月)

### 1. カリバダムの修復

ザンベジ河川庁 (ZRA) は、カリバダムの修復作業 (総額2.9億米ドルと推計) が来年初頭 (2月) に開始予定である旨明らかにした。同資金はザンビア政府、ジンバブエ政府、EU、世銀、アフリカ開発銀行、スウェーデンが提供。

### 2. 財政赤字

8日、ムタティ財務大臣は、ザンビアの財政赤字が2016年末までにGDP比12%に達する見込みであるものの、推計10億米ドルの燃料・電気料金の助成金が撤廃されるなどの財源措置が実施されれば、その赤字がGDP比6%まで削減されるであろう旨発言。

### 3. 燃料価格値上げ

エネルギー規制委員会 (ERB) は、燃料価格を値上げ、ガソリンは1リットル当たり3.83クワッチャ増の13.7クワッチャとなり、14日深夜から実施される。

### 4. 投資

ザンビア開発庁 (ZDA) は、2016年第1四半期から第3四半期までの対ザンビア投資プレッジ額が26億米ドルを記録した旨明らかにした。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000205336.pdf>

## ナミビア月報 (10月)

### 1. 教師による賃上げ要求全国スト

15-16日、8%の賃上げ要求 (政府提案は5%) し、ナミビア教師組合は全国の公立学校でストを実施。2日間のストの結果、本年度は5%を受け入れる代わりに来年度は9%増の政府確約を得て集結。

### 2. 黒人優遇経済政策案 (NEEEF)

31日から4日間の日程で、与党SWAPOは2012年9月以来となる政策会議を開催。初日の挨拶においてガインゴブ大統領は、NEEEF (New Equitable Economic Empowerment Framework) はより公平な経済の構築を目指すSWAPOの党政策であり、そこからの逸脱はないと明言しつつも、企業の所有権問題 (最低25%は黒人保有の義務付け) については疑問ありと発言した。

### 3. 改訂予算案

27日、シュレットヴァイン蔵相は、予算の年央見直しを行った結果として、大幅な歳出削減を伴う本年度改定予算案を議会に提出した。

### 4. ビジネスし易さ度

世銀グループが公表した **Doing Business 2017** 報告書で、ナミビアはビジネスし易さ度で総合108位（昨年101位）。サブサハラの中で10位（昨年7位）。サブサハラ上位国はモーリシャス（総合49位）、ルワンダ（56位）、ボツワナ（56位）等。

<http://www.na.emb-japan.go.jp/files/000206472.pdf>

## ボツワナ月報（10月）

### 1. 特別国会

カーマ大統領は10月26日から12月1日までの日程で特別国会を召集する。同国会では特別選出議員2名が選出される他、国家開発計画（NDP）11が審議される。

### 2. 南アのICC脱退

25日、ボツワナ政府は声明を発表し、南ア政府のICC（国際刑事裁判所）脱退に対し遺憾の意を示すとともに、ボツワナ政府の脱退の可能性を否定した。

### 3. 経済指標

2016年第2四半期の経済成長率は、前期比マイナス1.3%（同年第1四半期は前期比1.6%）。2016年9月のインフレ率は2.8%（同年8月は2.6%）。

### 4. 国際競争力指数

世界経済フォーラム（WEF）発行の「世界競争力レポート2016/2017」によると、ボツワナは世界競争力指数が7点満点中4.3点であり、138カ国中64位であった。（2015/2016年は71位）

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000205206.pdf>

## 南アフリカ月報（10月）

### 1. ズマ大統領による「State Capture」報告書の公表差し止め要求

13日、ズマ大統領及びファン＝ローイエン協調統治・伝統業務大臣は、マドンセラ前護民官作成のインド系政商グプタ家による現政権への不適切な影響力に関する報告書（いわゆるstate capture report）について、作成過程において自身の立場を弁明する十分な時間が与えられなかったことを理由に公表差し止め要求を行った。

### 2. 南ア政府のICC（国際刑事裁判所）からの脱退通知

21日、マスサ法務大臣は、南アフリカ政府がICCローマ規程とバシール・スーダン大統領に対する訴追について検討した結果ICCから脱退するとの閣議決定を行った旨声明を発売した。

### 3. 経済成長

国際通貨基金は南アの来年の経済成長見通しを1.1%から0.8%へ下方修正した。IMFは南アの政策の不確実性と根深い構造的制約が成長を妨げていると述べた。

### 4. 新規原子力発電所建設計画

南ア電力公社エスコムはエネルギー計画（IRP）が改訂されずとも原発建設計画を推進す

る姿勢を示した。また、南アエネルギー省が推進する再生可能エネルギー独立事業の事業主体からの買電には後ろ向きの姿勢を改めて示した。

#### 5. ジャズ・和太鼓公演

日野皓正クインテット及び女性和太鼓集団「卑弥呼」の両演奏団が南アを来訪、1日に南ア日本人会春祭り、3日にはケープタウンのインターナショナルコンベンションセンターで公演、音楽を通じた日・南ア間交流が図られた。

[http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/October\\_2016.pdf](http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/October_2016.pdf)

### ルワンダ月報 (10月)

#### 1. 内閣改造

4日、大幅な内閣改造が行われた。国内治安省及び鉱物担当国務大臣は廃止され、東アフリカ共同体 (EAC) 省は貿易・産業省に統合され、新たに貿易・産業・EAC 省が誕生した。

#### 2. 世銀ビジネス環境報告書

25日、世銀の報告書「2017 World Bank Doing business Report」が発表され、ビジネスのし易さにおいてルワンダはモーリシャスに次いでアフリカで2位の評価を得た。

#### 3. 個人による不動産売買への課税

ルワンダ政府は、これまで非課税であった個人による不動産の売買行為及び譲渡行為に対して新たに5%の課税を行うことを盛り込んだ法案を国会に提出した。

#### 4. アフリカ・ホテル投資フォーラム開催とマリオットホテルの開業

4日から6日にかけて、キガリで「アフリカ・ホテル投資フォーラム」が開催され、世界のホテル経営者や投資家、ルワンダ開発庁他の政府関係が参加。5日にはマリオットホテルがサブサハラ・アフリカで初めてキガリに開業した。

<http://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000204016.pdf>

\*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1 「アルジェリア：鉄鋼生産の合弁を通じて経済の活性化を目差す」

[“Boost to Algeria’ s economy through steel plant joint venture”](#)

THE AFRICA REPORT, 11月24日

ドバイのコングロマリット Emarat Dzayer グループは16億ドルを投資して、アルジェリアと合弁で鉄鋼プラントを建設する契約を締結した。アルジェリア側は、国営資本の Imetal 傘下の子会社2社を通じて資本の51%を出資し、Emarat Dzayer が49%をシェアする。このプラントはアンナバに建設を予定しており、生産開始時期は20-30ヶ月以内と発表されている。北アフリカ経済の活性化を図り、外国投資の呼び込みに寄与するものと期待される。

2 「エジプト：IMF がエジプト経済再建プログラム支援に向け総額120億ドル融資を承認」

[“Egypt to get first \\$2.75 billion tranche of IMF loan Tuesday”](#)

Reuter, 11月8日

IMF 理事会はエジプトの経済支援再建プログラムに向けて、3年間で総額120億ドルの融資を承認した。初回分として27億5,000万ドルを融資が実施される模様。残りは5回の点検を行うことを条件に、再建プログラムの期間中に段階的に実行される。現地国営放送では、この融資によりエジプトの外貨準備高は2015年の約1.5倍の233億ドルに拡大すると報道されている。

3 「チュニジア：140億ドルの調達で、チュニジアは新経済時代の到来を告げる」

[“Tunisia ushers in new economic era after raising \\$14bn”](#)

THE AFRICA REPORT, 12月2日

チュニジア政府は、本年5月に経済社会開発5カ年計画を発表しているが、この実施のために、関係国政府や開発関係機関の支援および民間の参画を求めて、2016年11月29、30日の両日、首都チュニスで「チュニジア経済開発・投資国際会合 Tunisia 2020」を開催した。この成果として、65億ドルの取引のサインと82億ドルのファンドがプレッジされた。ユセフ・シャヘッド首相は演説で「チュニジアは犠牲を強いられたが、今やその果実を得ようとしている」と総括した。

関連記事

「カタールは12.5億ドルの援助をプレッジした」

[“Regional partners pledge billions in help for Tunisia”](#)

THE AFRICA REPORT, 11月29日

「EIB は若者対策とインフラプロジェクトを対象として4億ユーロをコミットした」

[“Tunisia to borrow €400m from EU”](#)

THE AFRICA REPORT 2016年11月28日



#### 4 「リビア：シルトの IS は 6 カ月の戦闘で敗退」

[“Libye : l’ Etat islamique vaincu à Syrte, après six mois de combats”](#)

Le Monde 12月7日 Frédéric Bobin (Tunis, correspondant)

2015年5月から1年間、ISはシルトを中心に東西200KM、内陸に50KMを支配していたが、本年5月にミスラータに基地を置く Al-Bunyan Al-Marsous の連合軍はシルトの IS 勢力に攻撃を始め、367回に及ぶ米軍の空爆の支援を受け、12月5日 IS に勝利したと宣言。平定は容易とみられていたが、兵力3000の IS 側はスナイパー、自動車爆弾、市街地に広範囲に地雷を設置して抵抗した。BM 連合軍は UN と西側に支持されたファイエズ・セラジュ国民連合政府を認めている。今回の勝利は地政学的な意味があるが、果たしてサラージュの権威基盤が西のトリポリターナで固まるのか、東のライバル、カリファ・ハフタ将軍に対して優位になれるのか、また、BM 軍がシルトを支配できるのか課題である。シルトの陥落は領土の分断がかかった多面的な戦争の一コマである。

#### 5 「南スーダン：ジェノサイドの危機を止めなければいけない」

[“Who can stop the threat of genocide in South Sudan?”](#)

Samuel Okiror, IRIN, 11月14日

ディエン 国連事務総長ジェノサイド防止特使は、11日に南スーダンにおいてジェノサイドが起きる可能性が高い、と警告し、フルスケールの調査と人道援助が直ちに実施されるべきと述べた。南部に政治的に軽視されているとの不満が蓄積され、マシャールと支持者は政府と武装ディンカ族への反乱となっている。政府の反乱軍への攻撃は、エクアトリアル地域で特に激しく、組織的に市民まで極端な暴力の標的とされている。多数の民族で構成されるエクアトリアルの住民の領域は首都ジュバを含み、現在はディンカ族とヌエル族の首都を巡る抗争にサンドイッチとなり、両サイドから被害を受けている。

#### 6 「ケニア：ダダブ収容所の閉鎖を延期」

[“Kenya postpones planned closure of Dadaab refugee camp”](#)

Reuters, 11月16日

ケニア政府は長年ソマリア難民を収容してきたダダブ収容所が、テロリストのケニアへの攻撃に利用されている、との理由で今年中に閉鎖すると決定していた。人道援助グループや国際的な圧力もあり、難民が新しい居住先を見つけるまで延期すると変更した。

#### 7 「タンザニア：政府はスイスの銀行と不正預金口座について MOU を交換した」

[“Tanzania deal with Switzerland aims at finding hidden money”](#)

Associated Press, 11月7日

外務大臣の発表によれば、タンザニアの政府関係者やビジネスマンが、汚職など不正に取得した資金をスイス銀行口座に預けている、と言われている。そのような口座を発見し、資金を回収することについて、スイス銀行と政府は MOU を交換したとの事である。

#### 8 「タンザニア：建設セクター実施事業の透明性チェックシステムの運用」

[“Local Construction Sector Transparency Scrutinized”](#)

Ludovick Kazoka, [allafrica.com](http://allafrica.com), 11月30日

11月下旬、タンザニア政府はC o S T（建設セクター・透明性イニシアティブ）に、その活動を有効に行うための法律上の有効性を与えるためのレビューを行う旨発表したと同国デイリー・ニュース紙は報じている。C o S Tは、もともとグローバルにマルチセクターの事業の透明性とアカウンタビリティを確保するためのデータ発表を行う目的で考案されたものであり、タンザニアは2007年にこの採用を発表したが、法的な面が整備されておらず、これまで機能していなかったものである。本件について建設・通信・運輸省のニャムハンガ次官は、同国における建設事業の質を高めるため、2030年をゴールとして本件イニシアティブの実施に努めたいと述べた。

## 9「タンザニア：大ネズミがセンザンコウの絶滅を救う」

[“Saving the pangolin: giant rats trained to sniff out world’s most trafficked mammal”](#)

Associated Press, 11月21日

タンザニア産の巨大ネズミが世界中で最も密売買されているセンザンコウ

（pangolin—鱗を持つ唯一の哺乳類）を嗅ぎ分けて、密売を摘発するために訓練されている。このネズミは既に人の唾液から結核患者を見つけ、地雷や爆発物を嗅ぎ分け、アンゴラ、モザンビーク、カンボジアで利用されている。センザンコウの肉は珍味としてベトナムや、中国で珍重され、そのウロコは中国の薬となっている。アジアのセンザンコウはほとんど絶滅状態であり、アフリカのセンザンコウが密猟されている。ネズミはコンテナの空気孔からセンザンコウ、象牙、サイの角や取引禁止の熱帯木材なども嗅ぎ分けられるようになる。このプロジェクトは米国の野生動物局が支援している。

## 10「ナイジェリア：景気後退と増える若年失業」

[“The terrible odds stacked against young people trying to get jobs in Nigeria”](#)

quartz africa, 11月3日

アフリカ最大の経済規模を持つナイジェリアは近年経験しなかったほどの景気後退に見舞われ、若年層の失業がうなぎ登りである。昨年の8%の失業率は、今年15%を越えようとしている。公共部門が雇用を増やす努力をしているが、対応しきれない。国税省の500人の求人に対して70万人の応募である。移民局の4,500の求人に対して12万5千人が押し掛け、16人が押しつぶされて亡くなった。警察の1万人の求人に対して百万人が応募している。民間企業は人員をカットし続けている。政府は銀行の人員削減を禁じ、違反した場合には銀行のライセンスを取り上げる措置に出ている。

## 11「ナイジェリア：大統領府は飢饉の可能性について警告した」

[“Nigeria: Presidency Warns of Impending Famine in Nigeria”](#)

Press release, Premium Times, 11月15日

アフリカ最大の穀物生産国であるナイジェリアであるが、現在の余剰生産物への海外需要は巨大であり、民間による輸出を制限しなければ、ナイジェリアは来年早々にも食糧不足に直面する、と大統領府は警告した。農業省は現在の膨大な穀物輸出が継続するならば、来年1月にはナイジェリアが食糧不足になるとの声明を発している。

## 12 「ナイジェリア：国連によれば、75,000 人の子供が数か月中に餓死する」

[“75,000 children in Nigeria could starve to death within months, says UN”](#)

Guardian, 11月16日

北東部ではボコハラムのために、農業、商業活動が著しく妨害されており、1400万人が人道援助を必要としている。これとの関連で、同地域においては75,000人の子供が餓死に瀕している、と国連は報告している。

## 13 「ナイジェリアとチャド湖周辺国：欧州より狭い地域に欧州全土より多い避難民集中」

[“The small African region with more refugees than all of Europe”](#)

Patrick Kingsley, Guardian, 11月26日

ナイジェリアの北東部に位置するKawuは6万人の小さな町だが、14万人の避難民が滞在している。Mongunoには北アフリカから欧州に渡った難民より多くの避難民が集まっている。Borno州では、2015年に欧州に渡った難民100万人以上、ほぼ140万人が家を追われている。アフリカの1700万人の避難民の内93.7%は大陸にとどまり、3.3%が欧州に渡った。チャド湖周辺で起きていることの原因の一つは気候変動である。湖は1970年から現在に至るまでその水域の90%を失っている。水不足による農民の失業、漁民の失業は容易に理解できる。これが地方政府などへの不満として蓄積され、反乱の土壌になった側面も無視しえない。この地域の問題を解決しなければ、ナイジェリア、チャド、カメルーン、ニジェールからさらに多くの難民が出る可能性は高い。ナイジェリア政府軍はボコハラムから、町や村を解放したから、避難民に戻るよう勧めているが、村、町の周辺にはボコハラムが活動し、正常な生活を送る事は出来ない。難民への食糧援助は全く足りず、問題は日々悪化している。（この記事は長いですが、複雑な問題を平易に解説している。堀内）

## 14 「ナイジェリア：原油輸入を検討している」

[“Nigeria considers importing crude oil from Niger due to militant attacks”](#)

Alexis Akwagyiram and Felix Onuah, Reuters, 11月26日

ナイジェリア国家石油会社(NNPC)はニジェール三角州北部の石油施設への武装勢力の攻撃によって精油所への原油の供給を一時停止したので、原油及び石油製品のニジェールからの輸入を検討している、と発表した。

## 15 「シエラレオネ：エボラ克服後の経済」

[“Life after the epidemic: reviving Sierra Leone’s post-Ebola economy”](#)

Memuna Forna, Guardian, 11月8日

エボラの流行により、2015年の経済は22%縮小し、電気は人口の10%以下にしか届いていない。大統領は24ヶ月の146部門の復興計画を立て、国民の協力と犠牲を求めている。まず、保健、教育、水道、エネルギー、民間部門支援、公的部門の能率の改善を進めている。

## 16 「ガーナ：首府アクラの交通渋滞への取り組み」

[“Gridlock in West Africa: Accra’s troubled attempts to tackle its traffic crisis”](#)

Brennan Weiss, Guardian, 11月11日

自家用車、バイク、ミニバスが市の中心部に大渋滞をおこしている。およそ2百万人の勤め人が市の中央に集まってくる。市の人口、4.3百万は20年で倍増すると予想されている。2013年には、17,524人が大気汚染で死亡したとされているが、これは1990年に比較して107%の増加である。ナイジェリアのラゴスの人口は、アクラの5倍であり、経済活動はアクラより大きく、世界一の交通渋滞都市と言われている。

#### 17「マリ：ジハーディストの目標となった刑務所」

[“Au Mali, des prisons devenues la cible des djihadistes”](#)

Le Monde 12月6日

12月5日、マリ中部のニオノ Niono で聖戦者コマンドにより100人ばかりの留置人が解放されたらしい。テロリストはどこに重要な人物が入っているか知っていた。犯行声明は出ていないが、先月 Ansar Eddine による類似の事件がバマコから150KMのバナバ Banaba であり、受刑者21人が解放されている。同勢力はイエーメンのアルカイダ系新聞を通じ、マリの囚人を解放し続けるとし、指導者 Iyad Ag-Ghali はイスラム法（シャリア）の適用がマリの停戦・国の保全の条件に、UN部隊 MINUSMA と BARKHANE 作戦の仏軍は日常的に標的になっている。11月4日には仏兵1名が装甲車の触雷で死亡している。

#### 18「イギリスは仏語圏アフリカの企業、外交官、政治家を諜報した」

[“Britain spied on companies, diplomats and politicians in French-speaking Africa”](#)

Joan Tilouine & Simon Piel, Le Monde, 12月8日

イギリスの諜報機関、政府通信本部 GCHQ は傍受衛星を使い英語圏アフリカだけでなく、フランス語圏アフリカも通信をチェックしている。ことが明らかになった2009年、チャドのフランス大使館、ニジェールと駐DRCフランス外交官の携帯電話とEメールアドレスが防諜リストに見られた。特に政経両面で活発なキンシャサのピエール・ジャクモン大使が挙げられる。サルコジ大統領の訪問時に AVERA とキンシャサ政府間でウラン開発の合意ができ、同年 AVERA はニジェールと戦略パートナーになった。GCHQ は石油大手 TOTAL、防衛産業グループ THALES も狙った。他に BOURBON グループのフランス人6人の人質解放交渉や NGO 世界の医師、フランス開発庁幹部にも触手を伸ばしている。

注：カビラ DRC 大統領や側近も傍受対象になっている。

#### 19「中央アフリカ：戦闘の再燃、市民に犠牲者」

[“Civilians killed in two days of fighting in Central African Republic ”](#)

Reuters, 11月24日

国連平和維持軍によれば、首都バンギから375km離れたBriaで武装勢力 the Popular Front for the Renaissance of Central African Republic と the Union for Central African People の間に2日間の戦闘があり、市民を含む16人の死者が出て、一万人が避難した。2月の大統領選挙の後、平和が回復されると期待したが、政府には首都以外での紛争に介入する力はない。10月にフランス軍は撤退し、13,000人の国連平和維持軍が治安維持にあたっている。

## 20 「ジンバブエ：現行の国際通貨以外の国内“通貨”の流通開始」

[“Zimbabwe: Zimbabwe Adopts yet another Currency”](#)

Columbus Mavhunga, CNN, 11月28日

ジンバブエ・ドルのハイパー・インフレ以後自国通貨を持たず、米ドル、南アランドなど数通貨を採用しているジンバブエは、主として米ドルの流通量の不足から、米ドルとは無関係でジンバブエ国内のみで流通する「ボンド紙幣 (bond note)」という「通貨」を、国内ATMを通じて流通させ始めた。ボンド・ノートの見かけは旧ジンバブエ・ドルに似ており、また1ボンド・ノートは1米ドルと同じ価値を持つとされるが、市民生活に混乱を与える恐れもあり、経済専門家は、この「ノート」の発行と流通は今後ジンバブエ経済に悪い影響を与える恐れがあると警告している。

## 21 「南アフリカ：失業は増加の一方である」

[“Record unemployment affects these South Africans the most”](#)

Lynsey Chutel, Quartz africa, 11月23日

失業率は増加し続け、止まる様子はない。統計局によれば、2016年の第2四半期の26.6%から11月22日の失業率は27.1%に上昇した。過去13年間で最高である。労働年齢の5百87万3千人が失業していることになる。雇用が増加している部門もあるが、鉱業と農業の失業をカバーするほどではない。この統計を性別、年齢別に分けると若年層の失業が非常に高い。学校を卒業したばかりの青年の失業率は、65.5%に達する。(記事には年齢別、性別の統計チャート含まれている。)

## 22 「アフリカ：IT技術の未来、女性を始めから雇用しよう」

[“Employ women and don't be afraid to make money': tech's future in Africa”](#)

Maeve Shearlaw, Guardian, 11月6日

アフリカにおけるデジタル技術の未来について、マラケシュで若者や企業家、技術者、が集まり、“Africa 4 tech”が開催された。技術がアフリカの貧しい社会で生命を救い、教育し、家庭に明かりを持ち込むことができる。しかし、先進国との基本的な相違は、これら技術を利用する基礎的なシステムが無いことである。まず、そのシステムを構築しなければならない。ある若者は袋のようなPCを農村部の学校用に開発した。一面がスクリーンで、も一面はソーラパネルで出来ている。150ドルであり、タブレット端末300ドルより安い。子供たちはスポーツ選手になるより、技術者にあこがれるようになった。インテル社によれば、新しい企業は始めから女性を雇用することにより、女性の能力も市場も拡大し、強いては、国の成長に寄与することになる。

## 23 「アフリカ：農業改革が大企業の主導で進められ、小農の声は反映されていない」

[“Food crisis: Weaving a web of peoples' resistance to corporate capture of agriculture”](#)

Leonida Odongo, Pambazuka, 11月10日

2016年9月にナイロビで第6回アフリカ緑の革命フォーラムが開催された。「農業改革によ

って、アフリカの発展を確保しよう。今がその時である。」が、会議のスローガンであった。アフリカの人口の70%は農業に従事している。農業への投資を増やせば、貧困を削減し、食糧の安全を確保し、栄養状態も改善する、との掛け声であった。現実異なる。今アフリカの多くの地域では土地の肥沃度は危機的状況にあり、アフリカの食糧の大部分を生産している小農は、土地は涸れて、肥料を使わなければ生産が出来なくなってしまった、と言っている。かつての肥沃な土地は失われつつある。最大の理由は、化学肥料を使えば生産量は増加すると指導され、肥料の使用が年々増えたことによる。多くの会合でこれら小農は発言できない。多国籍企業が食糧生産の良い連鎖を破壊してしまった。

## 24 「アフリカ：建設事業は衰退しはじめた」

### “Building in Africa tumbles ”

Mark Allix, Business Day, 11月9日

2016年286件の5千万ドル以上のプロジェクトが実施されたが、これは2015年の301件から減少である。総額にすると2015年の3750億ドルから、2016年には3240億ドルの減少である。Deloitte社によると、南部アフリカでは、2015年1400億ドル、109プロジェクトが、2016年には、85プロジェクト、930億ドルに減少した。また、幾つかの鉱山プロジェクトが延期された。この中には、総額300億ドルの3件の鉄鉱石開発プロジェクトも含まれている。

## 25 「アフリカ：環境にやさしい工業化」

### “Africa: Industrializing Africa - the Green Way”

Melissa Britz, allafrika, 11月16日

マラケシュで開催されているCOP22において、UNECAはEconomic Report on Africa 2016を発表した。(この出版物については、次号のお役立ち資料で説明) UNECAのロペス元委員長によれば、アフリカは工業化に遅れているが、再生可能なエネルギー源に恵まれ、若い労働者が多く、人口ボーナスを利用することが出来る。また、アフリカには工業化を推進できる教育を受けた人材もそろっているため、基本的な製造業を発展させることはできる。元ナイジェリアの財務大臣オコンジョは、成長と環境は対立する概念ではない。過去3年間世界のCO2の排出量は変化していないことから、低い排出量を維持しながらの経済発展は可能である、と述べている。

## 26 「アフリカ：大陸横断に何故時間がかかるのか」

### “Why does it still take so long to drive across Africa?”

Tunde Kehinde, Guardian, 11月24日

Googleマップは、ラゴスからナイロビまで、3,300マイルをノンストップで75時間のドライブと予想している。中央アフリカ、南スーダン、ウガンダの穴だらけの道路、冠水した道路を経て、少なくとも、一週間は掛かろう。代替路はない、特に貨物運送には。アフリカ諸国間にオープンスカイ協定がなく、航空路線も限られている。アフリカ連合がまもなくアフリカ諸国間のビザなし旅行を可能にするe-旅券を発行するが、人の動き、貿易の促進に大いに貢献するであろう。アフリカの発展は農業と製造業の振興にかかっており、農民から消

費者へ、工場から市場へ物品が動くインフラの充実とその担い手となる民間物流会社の発展が必須である。

## 27 「アフリカ：起業を志す若者に機会をあたえる」

### [“What the Tony Elumelu Entrepreneurship Program says about entrepreneurship in Africa”](#)

Jennifer Ehidiemen, Devex, 11月25日

ナイジェリアのビジネスマン、Tony Elumelu 財団が主催するアフリカの若い企業家向けのプログラムの第二年目の記録である。起業を希望する若者（40歳まで）、1000人を対象として、1億ドルの資金で10年間、起業を援助する。2016年にはアフリカ全土から45,000人の応募があり、1000人が選ばれ、12週間の訓練の後、希望者には、初期投資として5,000ドルが贈与され、さらに5,000ドルが貸出、あるいは株の形で出資される。①今回の参加者が一番関心を示した分野は、農業とアグロビジネス、教育、商業、小売業、ICT、ファッションの順であった。②女性の応募者は全体の36%で昨年の24%より増加した。③若者に資金の調達は困難であり、財団の初期の援助は貴重な支援である。

## 28 「アフリカ：気候変動のマイナスをプラスに代える機会」

### [“Africa is feeling the heat: Turning the challenges of climate change into opportunities”](#)

Richard Munang and Robert Mgendei, This is Africa, 12月1日

最近の気候変動の報告書によれば、世界の気温は、2.9℃～3.4℃へと上昇傾向にある。アフリカは2.0℃のシナリオの下でさえ、甚大に被害があると予想されているので、これを上回る変動は、主穀物の生産は40%減少し、人口の半分は食糧不足、栄養失調に苦しむであろう。特に幼児の死亡率は50%に達するのではなかろうか。海面の上昇は沿岸都市の浸食、インフラの破壊に通じ、沿岸都市の経済開発の後退に繋がる。解決策はあるのか。クリーンエネルギーと農業が維持可能なエコシステム（EBA）の採用が解決に繋がる。（記事にEBAについて説明あり。）

## トランプ・ショックとアフリカ

顧問 堀内 伸介

### 1 「孤立主義によりアフリカの成長の可能性は縮小する」

#### [“Trump’s isolationism: threats and opportunities for Africa”](#)

Patrick Bond, The Conversation, 11月10日

最も重大な長期的な影響は、気候変動であろう。トランプは気候変動に対して否定的である、パリ協定から脱離するであろう。広範なフラッキング、石炭と石油の開発へグリーンライトを与えることになる。国連の科学者によれば、2100年までにアフリカの小農10家族の内9家族は農地の乾燥により、農業を続けられないであろう。トランプの孤立主義に沿って、世界貿易は縮小し、アフリカについてはAGOAからの特権、利益が減少することになる。米国の援助も大きく引き下げられよう。しかし、多国籍企業によるアフリカの資源

の獲得には積極的であろう。

## 2 「アフリカと世界の安定は脅威にさらされる」

### [“Trump’ s victory is bad ? for Africa and for global stability”](#)

Danny Bradlow, The Conversation, 11月 10日

トランプの勝利は、①米国選挙民が少なくとも過去8年間の政策とその実施を否定したことである。②彼の支持者たちは、エリートによる社会の底辺にいる白人の労働者の要望の否定に対しての反抗を示した。③トランプとその支持者は、過去30年間の「政治的正当性」—寛容と国際主義—を否定し、過去の原始的な国家主義、民族主義、性差別、排他主義への帰趨を意味する。具体的には、アフリカ諸国による米国市場への特別なアクセスを否定することになる。偏狭な民族主義は、アフリカの貧困などの問題をネガティブな眼鏡で見ることになり、アフリカへの支援は激減するであろう。さらに、アフリカのイニシヤティブによる国連やIMFによるアフリカへの支援をも支持することは無かる。

## 3 「トランプのアフリカ外交政策；アフリカはどこ？」

### [“ Donald Trump’ s foreign policy on Africa is likely to be: ‘Where’ s that?’ ”](#)

Peter Vale, University of Johannesburg, The Conversation, 11月 10日

トランプが大統領になることは、アフリカにとって良いニュースではない。アフリカは、米国の外交政策の優先順位の下の方に置かれるであろう。優先順位は国内と外国の諸問題によって決定される。歴史的に米国内のアフリカ人ディアスポラのロビイングによって、アフリカ問題は国内問題の一部として取り扱われてきた。しかし、トランプはアフリカの問題については、今まで興味を示しておらず、アフリカ問題が米国の利益を強く損なう場合のみ、注意を払うだけであろう。トランプは問題の詳細を理解することは無く、せいぜい大雑把な評価をするだけであろう。例えば、ソマリア、エチオピア、他のアフリカ諸国で何が起きているか、注目することは無かる。イスラムへの敵愾心を露わにしているトランプにとって、アフリカ政策の中心はAFRCOMとなる。アフリカ諸国はこのような米国のイデオロギー、政策に反対すべきである、さもないとアフリカは中国と対立することになりかねない。ビジネスマンとしてのトランプは、米国の援助の見返りを求めることになり、彼の期待するような見返りは無いので、米国援助は減少するであろう。幾つかのアフリカ諸国にとって米国援助は、大きな役割を占めており、それが無くなるということは死活の問題となる。

## 4 「トランプの勝利はアフリカにとってマイナス」

### [“Why a Trump victory bodes ill for Africa”](#)

David J Hornsby, University of the Witwatersrand, The Conversation, 11月 10日

トランプの方針は米国経済と政治を内向きに代えることである。経済政策は基本的に重商主義であり、TPP、NAFTA から離脱する、その延長線上にAGOAがある。AGOAが廃止されれば、アフリカ製品の幾つかは米国市場への特恵的なアクセスを失うことになり、労働者が職を失う。2015年に140億ドルが流入した米国の資金はアフリカ開発にとって大切である。中国が代替すると予想する向きもあるが、アフリカへの投資が減少するのは、良いニュー



スではない。今までは国際社会が、国際問題を解決する努力をしてきたが、トランプは米国独自の道を選ぶようである。ジョージ・ブッシュの8年間でそのような政策の結果を十分に見てきた。気候変動への施策を取らないことになれば、干ばつ、極端な気候の変化、海水面の上昇など破滅的な結果を招くことになる。

## 5 「サブサハラ・アフリカとトランプ政権」

### [“Sub-Saharan Africa and a Trump Administration”](#)

John Campbell Blog, CFR, 11月9日

アフリカの識者は新政権を歓迎していない。NYTによれば、ナイジェリアの政治学教授が新政権は国際関係に重点を置かない、と述べている。ケニアのコラムニストは、トランプが勝てば、アフリカと米国の関係を見直さなければならない、と述べている。アフリカで一般的な新政権の見方である。米国はアフリカから石油と資源を輸入し、“将来成長しそうな市場”に限られた投資を行っている。特惠的な AGOA は米国経済にとって、重要ではない。米国の援助は保健医療と女子の教育、AIDS 救済（ブッシュ政権からの継続）は、アフリカにとっては重要な援助である。安全保障はケニアやジブチなど少数の国に限られている。しかし、長期的にはアフリカは米国にとって特に、気候変動、疾病、安全保障の分野で大切な地域である。国連、WTO など国際機関でアフリカ諸国は重要な役割を占めている。アフリカは米国の民主主義、人権、法による支配の促進などのアジェンダにとって重要な地域である。しかし、トランプ候補はこれらの問題に全く興味を示していないから、アフリカはトランプ政権の政策アジェンダには乗らないのではなかろうか。

## 6 「トランプ大統領と外交政策」

### [“The Trump presidency and US foreign policy”](#)

Abayomi Azikiwe, Pambazuka, 11月10日

ブッシュ政権とオバマ政権はアフリカにおける軍事化を進めてきた。2008年のAFRICOMの設立は、アフリカ大陸の不安定化と人々の離散を招いた。欺瞞によるリビアの爆撃は、多数の生命が地中海に失われ、難民の流入により欧州の安定を脅かす大きな問題を提起している。ジブチは一大軍事基地となり、スーダンに石油を求めた米国と中国によって分割された。トランプ政権も米国の経済的な安定と成長をもとめることには変わりなく、いままでの同じ帝国主義的な生産と国際関係を維持することになる。そのような外交政策は、安定と平和を求める世界各国と衝突することになる。

## 7 「アフリカにおける米国の威信は損なわれた」

### [“Elections: U.S. Prestige Takes a Hit in Africa”](#)

John Campbell, Blog, CFR, 11月8日

アフリカにおける米国のイメージは貿易や援助だけではなく、法による支配、汚職のない良いガバナンスなどを賞賛し、真似たいと思っている。米国の選挙も信頼でき、勝者も敗者も結果を受け入れ、多数の民族、多数の宗教の共存の制度も尊敬されている。多くのアフリカ人には、ヒラリー・クリントンの財産とEメール問題での透明性の欠如は、アフリカ人には汚職に塗れていると映っている。トランプについては、反移民、反イスラムの声

明は多くの移民（半数はイスラム教徒）を米国に送り出しているアフリカ人には反アフリカ的な態度と写っている。さらに、トランプの米国の政治システムは汚れているし、彼が選挙に負ければ、それは選挙に不正があることの証拠である、との声明は米国のイメージを大きく損ねた。米国は自由と民主主義の象徴ではなく、アフリカと同様な政府の墮落、脆弱な制度、民族の対立、不正直な政治家を共有していると受け止められている。

## 8 「トランプとアフリカ」

### [“Donald Trump and Africa”](#)

Witney Schneidman, Brookings, 11月10日

過去20年間3代の大統領の政権には、アフリカに米国の関心と投資の対象となる機会がある、との共通認識があった。トランプ政権がアフリカに興味を持っているという証拠は全くない。米国の税金を使うアフリカの開発への協力は期待できない。AGOAなどは最初の犠牲になるのではないか。米国の援助は現在すべて贈与で、その実施については受け取り側の意向が反映されるシステムになっている。イスラム教徒の移民を受け入れず、かえって多数のイスラム教徒を送還することになれば、希望、友情、機会の光明と受け取られてきた米国は消える。米国はアフリカの安全保障に多大な貢献をしてきたが、これらのプロジェクトやプログラムは無くなるであろう。

## 9 「フェミニズムの後退に反対するアフリカ婦人」

### [“Africa leads outcry over setback for feminism after Trump victory”](#)

Emma Graham-Harrison, Guardian, 11月10日

リベリアの大統領はクリントンの敗北は、世界中の女性達の性差別廃止運動の芽を詰む事になろう、と述べている。トランプの勝利は米国の国境を超えて女性の声と政治的な希望を損なう。最も弱い女性活動への援助が削減されよう。エジプトのジャーナリスト、Eltahawyによれば、トランプの勝利は女性の安全、性暴力に対する正義への要求などは、重要でないというメッセージである。インドの女性への暴力と戦っている活動家、Khanによれば、トランプの勝利は、男性の女性へ暴力は常に許される、というメッセージであり、世界の女性運動の先頭に立ってきた米国の活動の終焉を意味する。中国の始まったばかりのフェミニスト運動家、Li Maiziは、この選挙の結果を受け入れることはできない。自分の目を信じる事が出来なかった、と述べている。

## 10 「アフリカの民間部門は成長を続ける」

### [“Africa: A Business Opportunity in the Making”](#)

Mima Nedelcovych, Initiative for Global Development, 11月11日

アフリカの民間部門にとって、トランプ政権はどのような意味を持つであろうか。2016年4月の外交政策の演説で、アメリカの利益ファーストであると述べている。アフリカの成長しているビジネスの世界経済への影響を知らないのではないか。アフリカではアフリカ人によるビジネスが成長して、80%の雇用を創っている。トランプは、米国は”国造りビジネスから撤退する“と言っている。USAIDは”trade, not aid“となるであろう。アフリカでは中産階級が急増し、米国製品へ需要は高い。アフリカ諸国の政府は、さらに成長のエ

ンジンとして民間部門の成長のための多様な施策を取る必要がある。

#### 11 「ケニアは正念場におかれている」

[“Trump: Kenyans have reason to worry”](#)

Aggrey Mutambo, Sunday Nation, 11月13日

トランプの外交政策は、テロリスト、特に IS を壊滅し、イランとの原子力協定を廃止し、貿易取り決めにキャンセルし、米国の安全を確保することにある。トランプはオバマの米国の敵との柔弱な対応を終了することにある。アフリカは米国の開発への支援政策、人道援助、対テロ対策で大いに感謝するところである。ケニアにはオバマ政権の8年間に35億ドルを医療保健分野、3億9,300万ドルをガバナンス分野、8億6,300万ドルを教育分野の援助を受けた。米国の援助が継続しないと考えねばならない。

#### 12 「トランプであろうが、無かろうが、アフリカは変わらなければならない」

[“Trump or not, Africa must change”](#)

Levi Kabwato, This is Africa, 11月11日

大統領選挙は米国の人種偏見を前面に打ち出した。米国の政治の極端な変更を示すものであり、Brexitと同様に世界の秩序の大転換を意味するものである。トランプは全ての資源を米国の優先分野に配分し、途上国への援助は大幅に削減されるであろう。これはアフリカにとって、マイナスのインパクトがあろうが、黄金の機会を提供する。米国の介入なしの世界で、アフリカは改革することが出来る。政府の傲慢な態度、公的部門と民間部門にはびこる汚職、ビジョンの欠如、劣等感等々を誇り、勇気と決意に置き換えて前進しなければならない。

#### 13 「トランプの勝利を踏まえて、最初に思いつくアフリカへの影響」

[“Trump Presidency: First reflections on the impact for Africa”](#)

Chelsea Markowitz, SAIIA (南アフリカ国際問題研究所), 11月9日

トランプの選挙運動期間中、アフリカに関する議論は全く見られなかった。AGOAはすでに2025年まで延長されているので、直ちに再交渉が行われるとは考えられない。彼の保護貿易の立場は、中国やNAFTAとの再交渉に向けられることになる。米国とSACU(南部アフリカ関税同盟)との自由貿易協定は、広く知られていないが、トランプ政権の期間中その延長について協議されなければならない。トランプの厳しい態度から、2003年の交渉中断が再現されないとも限らない。

#### 14 「トランプ政権のアフリカへの影響」

[“Impact of Trump Presidency on Africa”](#)

Bloomberg Intelligence, 11月16日

米国はアフリカへの最大の援助国であり、2010～2014年には年平均90億ドルの援助(そのうち40%が保健医療分野)を提供していた。しかし、同時期における欧州諸国と援助機関の援助は227億ドルである。米国援助は欧州のアフリカ援助に比べれば、それほど重要ではなく、新政権の重要な問題ではない。同じくAGOAも石油を除く輸出は40億ドルでサブ

サハラ・アフリカからの輸出の1%以下であり、米国の雇用への影響は無視できるほどである。石油の輸出は、すでに米国のオイルシェールからの生産増加で減少している。アフリカから米国への主な輸出は石油と資源であり、いまは中国とインドが米国より大切な市場となっている。しかし、米国が中国からの輸入に対して関税を上げ、中国の輸出が減少し、中国経済が不況に見舞われれば、中国のアフリカからの輸入が減少することになり、この影響は無視できない。

#### 15 「アフリカはトランプの視野の中にあるのか」

[“Is Africa on Donald Trump’s radar?”](#)

Alastair Leithead, BBC News, 11月10日

ケニア西部のオバマの祖先の村での模擬投票では、クリントンが地滑り的な得票でトランプに勝利した。米国はアフリカに莫大な額の援助と投資を行っている。しかし、トランプが何をするのか不確かであるばかりでなく、アフリカのことを知っているのかさえ不確かである。さらに、米国軍はゆっくりと秘密裏にアフリカにおいて過激派武装勢力と対峙している。もし、トランプ政権が選挙中に表明した外交政策を実施するならば、政権は最も効果的に世界中からテロリストの募集を支援することになるだろう。ビジネスの観点からも、米国のアフリカへの投資が価値を失うことを恐れている。白人でない米国市民は自分達の立ち位置がどこにあるのか、考えているに違いない。

#### 16 「アフリカに関わらないでください、われわれがアフリカを偉大にします」

[“Mr. Trump, leave us alone; we will make African great again”](#)

MK Ngoyo, Pambazuka, 11月17日

トランプは明らかにネオリベラルでもネオコンでもない。ロシアへの態度から見て、侵略主義者でもない。現在まで米国はアフリカの問題に関わり過ぎた。もし、米国が孤立主義に変わるならば、アフリカにとってアジア、特に中国との関係を進化させ、インド、南米、ロシアとの関係も米国の介入なしに進めることが出来る。もし、トランプが TTIP と TPP にストップをかけるならば、アフリカと世界に大いなるサービスをすることになる。アフリカ人がトランプに最も悩まされていることは、彼の人種差別、偏見、女性軽視である。

#### 17 「トランプの勝利はアフリカにとって良いニュースである」

[“Donald Trump’s Victory is Good News for Africa. Here’s Why…”](#)

John-Paul Iwuoha, Smallstarter, 11月14日

過去数十年間米国は援助を始めとして、数十億ドルをアフリカの民主主義、平和、安全保障に投入してくれた。しかし、アフリカは物乞いの鉢に援助と無料のランチをもらう日々を終わりにすべきである。長い間アフリカは他国の胸から援助を吸っていた。今こそ自分自身の足で立って、明るい繁栄するアフリカを建設しなければならない。これは容易な仕事ではない。援助がそのような未来を創ってくれると思うのは大間違いである。アフリカは毎年1340億ドルの援助、借款、投資を得ているが、アフリカの資金の出入りの報告書によれば、

<https://healthpovertyaction.org/wp-content/uploads/downloads/2014/07/Honest-Acco>

[unts-report-v4-web.pdf](#)

毎年 1920 億ドルがアフリカから出ていく、と推定されている。580 億ドルが純支出である。また、アフリカから毎年 2 万人の専門家が欧米に移住している。アフリカは不足している人材を補うために専門家を欧米から、毎年 40 億ドルを支払って雇い入れている。新政権がアフリカを無視してくれるならば、これはアフリカが真に独立し、未来を創る黄金の機会である。

## 18 「グローバリゼーションの下で米国の白人労働階級のみが職を失ったわけではない」

[“Neoliberal globalization, the white working class and American exceptionalism”](#)

Moses E. Ochonu, Vanderbilt University, Pambazuka, 11 月 24 日

米国の労働者の仕事が低賃金で働く外国の労働者に奪われ、白人労働者の蓄積した反発、不満がトランプの勝利の一因とされている。グローバリゼーションは、地域的な産業を高い技術レベルの世界規模の産業に変えた。米国の労働者がこのために職を失ったが、同じようにナイジェリアの製造業の労働者も職を失った。Ilupeju, Kaduna, and Kano などのナイジェリアの街には工場の残骸が累々と横たわっている。繊維、縫製産業は数百万の失業者を出した。アジアの安い製品に負けたのである。これはグローバリゼーションの結果であり、米国の労働者のみが犠牲者ではない。米国の労働者のみが苦しみ、他国はグローバリゼーションの恩恵にあずかっている、と考えるのは、米国は例外であると考えていることになる。米国対外国全部の図式はおかしい。どこの国にも技術革命の犠牲者はいる。しかし、彼らは貿易障壁を造れば、以前の仕事を取り戻せるとは思っておらず、他の可能性を模索している。米国の労働者は、外国製品を排除すれば、以前通りの仕事に帰れると思っているのであろうか。また、外国の安く良質の製造業製品によって、生活の豊かさも享受できると思し、事実米国の消費者、労働者はこれらの製品を買っているのではないか。ナイジェリア人も安い外国製品が大好きである。トランプ政権が、外国製品を排斥すれば、米国の中間層、労働者は、以前の生活、仕事を取り戻せると期待しているのであろうか。近代化とグローバリゼーションと共存する道を選ぶべきではないかと考える。米国の労働者は新しい世界経済システムに調整する努力をしているアフリカの労働者を見習っては如何であろうか。

## 19 「トランプ：アフリカ経済への影響とは何か？」

[“Trump: What are the consequences for African economies?”](#)

William Gumede, Pambazuka, 12 月 8 日

トランプ政権は、世界最大の経済をより内向きに、より保護主義に、より一方的に国際的な課題に対応することになるだろう。EIU もトランプ政権は世界経済を混乱させ、世界の政治、安全保障についても緊張を高めるものと予想している。中国には 45% の報復関税をかければ、世界貿易を混乱に導くであろう。クルーグマンは世界経済をデフレに導くと予想している。世界経済の停滞はアフリカ経済の成長を妨げるし、先進国への輸出も減少しよう。

(AGOA, 貿易障害、気候変動の影響、援助の減少等は、他の論者をあまり変わらないので、省略) 中国は米国の財務省債券の最大の所有者であり、通貨の価値を維持するために売却されていたが、今後通貨戦争を試みないとは限らない。その場合、世界経済はもちろんの

ことアフリカ諸国の経済に甚大なマイナスの影響を与えることになる。アフリカ諸国は大陸内での貿易を増やすのみならず、世界における貿易先の多様化も図らなければならない。原材料の輸出から多様な製品の輸出を計画し、そのための製造業の育成も焦眉の急である。この中心となるのは中小企業である。

## JOCV 寄稿

### 「小学校での体育教師としての活動」

平成 26 年度 3 次隊 モザンビーク 青少年活動  
太陽海岸小学校 北田 由香子



#### ーモザンビーク生活の始まり

私の協力隊応募時の派遣希望国はモザンビークではありませんでした。モザンビークという国はなんとなく聞いたことはありましたが、世界のどこに位置し、どのような国なのかわかりませんでした。派遣前訓練を通してモザンビークについてのイメージはぼんやりとしたものでしたが、派遣されると1ヶ月

#### 配属先の生徒と

の語学研修がありそれと並行してモザンビークの国事情について知ることができました。その1ヶ月で受けた印象は正直あまり良いものではありませんでした。

最近(1999年)まで内戦が続いていたこともあり国内情勢が不安定であったり、急速な開発によるモザンビーク国内の貧富の格差によって治安が良くなかったりと不安がありました。また外を歩いているとモザンビーク人は気軽に挨拶をしてくれますし陽気に話しかけてくれますが、不快な態度をとられる時も多々ありました。そのようなことから複雑な思いを抱えながらモザンビークでの生活がスタートしました。

#### ー首都マプトでの生活

モザンビークはアフリカ大陸南東の海沿いに位置し、6か国と国境を接します。首都マプトを含むマプト州はモザンビーク南端にある州で、南アフリカ及びスワジランドと国境を接し、面積は2,6万km<sup>2</sup>と各州の中で最小です。植民地時代のロウレンソ・マルケス州時代に含まれていた首都マプトは単独で州を構成し、人口は約100万人、植民地時代のポルトガル風建物も多く残るモザンビーク最大の都市です。またマプトにある漁港は、国内への水産物供給だけでなく、南部アフリカ諸国への水産物の輸出拠点としても極めて重要な同国南部最大の漁港です。町の中心部から離れた海岸沿いには漁村が散らばっており、その漁村の1つに私の配属先があります。漁村での生活は町中とは違って危険な目に遭うこと

もなく村で生活する人たちも穏やかなので、派遣当初に抱えていた不安は徐々に解消されていきました。

### 一 小学校での活動

私の配属先は漁村にある小学校です。日本政府の無償資金協力によって2003年に設立されました。1年生から7年生までの生徒が通い、生徒数は約2,440名です。授業は2部制で午前と午後の部に分かれて行われます。私は3年生から5年生の体育の授業を担当しました。配属先に赴任してからすぐに授業を任されましたが、現地の体育の授業がどのように行われているか把握しなかったので活動序盤は高学年の体育の授業の見学と補助をやらせてもらいました。いざ自分が授業を行うとなった時、まず驚いたのは1クラスの生徒数の多さです。1クラス60～80名の生徒を1コマ40分の中でまとめながら授業を行わなければならなかったのが非常に苦労しました。高学年になると生徒の態度も落ち着いてきますが、私の受け持った生徒はまだ幼く落ち着きがなかったため、あちらこちらで勝手に遊びだしたり喧嘩を始めたりと、最初の頃は整列させるだけで精一杯でした。なんとか整列させることができても準備運動だけで1コマが終わってしまうこともあったので、活動序盤は授業の準備をしてもそれをこなすことができない自分の力不足を痛感する毎日でした。

### 一 教材を考える

徐々に生徒の扱いにも慣れてきて、なんとか授業を行える環境を作れるようになりました。一応体育の教科書はありますが、配属先からは好きなように授業を行っていいと言われていました。そこで大体教科書の内容に沿う形で、生徒が様々な運動を経験できるような教材を考えようと思いました。最初は手探り状態でとにかく色々な運動をさせてみました。基本的に生徒はどの運動でも興味を持ってくれますが、集中力がなくすぐに他の運動がやりたいと言います。日本の体育の授業では生徒がやりたい運動をするという状況はありませんし、やりたくないことはやらないということもありません。ですがここでは生徒を授業に惹きつけなければ勝手な行動をとられてしまいます。また、学校には体育の授業に必要な道具がありません。そのため道具を用いずに生徒を授業に惹きつける教材を考えなければいけません。さらにクラスで授業の進み具合に差ができてしまうこともあります。比較的まとまりがあり指示も通るクラスは概ね予定通りに授業を進めることができましたが、落ち着きがなく指示がなかなか通らないクラスは思い通りに授業を進めることが困難でした。あらゆる問題や状況を予測した教材をいくつか準備し、クラスによってそれを使い分けるという臨機応変な授業展開が必要でした。

### 一 体育授業の在り方

日本ではあたりまえのように学校で体育の授業が行われていますが、私の配属先ではボランティアが授業をしなければ体育の授業が行われません。低学年のクラスは担任教師が各教科の授業を行っています。体育授業も例外なく担任教師または配属先教員が授業を行うことが理想です。配属先側にはボランティアが体育授業を行うことが当たり前という考えで他の教員も同じ考えを持っています。要請に体育授業の実施とあるので元々そのような考えを持っていても仕方ありませんが、私が実際に体育の授業を行っている時も配属先の

教員は時折生徒の整列などは手伝ってくれますが基本的に関与せず私に任せきりです。このようなことから、配属先での体育授業の位置づけは低くそれほど重要ではないことがわかりました。日本では体育授業の目的の一つに情操教育がありますが、モザンビークでも教科書の目的の欄に情操教育について一応書かれています。ですが配属先の教員に体育授業を行う理由について聞くと、生徒が運動したがっているから行うということや運動量の確保くらいにしか考えていませんでした。

### 一信頼関係を築くこと

配属先の体育授業に対する考え方を变えたいと思い、少しずつ距離を縮めていこうと担任教師に体育授業への参加を促そうとしました。一人で1クラスを管理するのは大変だからと補助をお願いすると手伝ってくれる教師もいます。しかし、他にやることがあるからと言って教室に籠ってしまう教師やただ遠くから様子を見ている教師がほとんどでした。私が他の教師に気軽に手伝いをお願いでき、教師側もそれを快く受け入れてくれるような関係性を作れなかったことも大きな原因ですし、担任教師との衝突を恐れ、積極的にコミュニケーションを図らなかったこともよくありませんでした。また私自身が大勢の生徒を相手に授業をこなすことで一杯一杯で、継続性、自立性を目指したアプローチをする余裕がありませんでした。自分の力不足を痛感するとともに、コミュニケーションの大切さ、信頼関係を築くことの難しさを学びました。

### 一テーマを決める

授業をこなすことで一日が過ぎてしまう私でしたが、なんとか体育を通して情操教育を行いたいと思い、一つテーマを決めて教材を考え、実施することにしました。そのテーマが「協力」です。モザンビークで生活をしていると、子どもたちだけでなく大人も協力することが苦手だろうと感じることが多々あります。実際授業中も生徒が自分勝手な行動をし、順番を守らず我先にといった態度をとります。運動の種類でもそれは顕著に表れ、例えば縄跳びや器械体操など一人でできる種目は大体の生徒ができます。一方大縄跳びやサッカー、バレーボールなど複数人で行う種目になると苦戦します。しかし協力してやろうと口で言っても協力するわけではありません。そこでできるだけ協力せざるを得ない状況を作り出せるような教材や授業展開を考えるようにしました。例えば、大縄跳びをやる前にわざと縄が絡まった状態で生徒に渡すと、最初のうちは一斉にみんなで適当に縄を引っ張り合うのでほどくのにかなり時間がかかりメインの運動をする時間が短くなっていました。しかし生徒はできるだけ長い時間運動がしたいので徐々に協力して短時間で縄をほどく姿が見られるようになりました。また、その効果かはわかりませんが、他の要因があるかもしれませんが、ある

体育授業風景（長縄飛び）





運動ができない生徒にできる生徒が教えてあげたり、騒いだり勝手に遊ぶ生徒がいるとそれを注意する生徒が出てきたりと、自分たちで問題を解決しようとする姿が徐々に多くなってきたように感じました。

### ー課外活動への参加

私の配属先にはクラブがあり、陸上クラブとバレーボールクラブの活動に関わらせてもらいました。それぞれコーチがいてしっかり指導もされていたので私が指導する機会はほとんどありませんでしたが、現地の指導者に対するイメージが変わる良い経験をさせていただきました。学校で通常の授業を見ると、他の教員の指導方法に疑問を感じたり、そこまで熱心な思いを持って指導していないように感じました。しかしクラブ活動でコーチの指導や生徒の態度を見ると、コーチは生徒のことを考え熱心に指導しており、生徒もそれに応えるように真剣に活動に参加していました。それまで現地の教員や指導者に持っていた良くないイメージが少し変わり、生徒をしっかり想う指導者もいるということに気付くことができました。

### ー2年間の活動を終えて

私がボランティア活動でこれまでの経験を生かすには体育または専門競技の職種を選択することもできました。しかし職種に縛られず色々な角度から子どもたちに関わりたいという思いから青少年活動を選びました。活動を終えてみると、要請内容をこなすことで一杯一杯で、正直自分が2年間活動したことで何か配属先に利益があったかという疑問に思います。異国の地で外国人が限られた期間で何か利益をあげるということは本当に難しいことだと実感しました。また、モザンビーク人の態度や行動にイライラして関わりたくないと思ったこともありましたが、活動や生活で助けられることも多々あり、自ら関わろうとしなければ気遣いや優しさに気付くことはできませんでした。この2年間で多くの人と出会い関わり、嫌なことも楽しいことも経験しました。モザンビーク人は家族や友人など人との繋がりを大切にします。2年間のモザンビークでの生活、そしてモザンビークで出会った人たちは私に足りなかったものや大切にすべきものを教えてくれました。その出会いと出会いの場となったモザンビークにとっても感謝しています。



近隣の小学校での陸上記録会

## インタビュー

渋澤 健 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社 代表取締役役に聞く  
—共感・共助・共創、アフリカ起業支援にむけて—



1987年 UCLA 大学 MBA 経営大学院卒業  
外資系金融機関を経て 2001年シブサワ・アンド・カンパニー株式会社、2007年コモンズ投信株式会社を創業、経済同友会幹事、(財)渋沢栄一記念財団理事、日本医療政策機構理事など役職多数。  
アフリカ起業支援コンソーシアム設立発起人・事務局

—経済同友会アフリカ委員会副委員長としてアフリカ問題に取り組んでおられます。

渋澤：私は金融の仕事はずっとして、アフリカは守備範囲ではありませんでした。2000年の九州・沖縄サミット前に、母方の伯父山本正（財団法人日本国際交流センター〔JCIE〕創設者、当時理事長）が小淵総理と感染症対策、国際保健の意識を高めようという話を進めていました。小淵総理は急逝されましたが、感染症対策が主要議題として取り上げられ、それを受けて2002年三大感染症（エイズ、結核、マラリア）を封じ込める目的で「グローバルファンド」が設立されました。2012年に逝去した山本の後を当センターの理事長として継いだ私が当ファンドの日本委員会の事務局長にも就任しました。

三大感染症は圧倒的にアフリカに多く、アフリカに関心が広がりましたが、同時にグローバルファンドはこんなにも貢献しているのに、その生みの親が日本であることを日本人が知らない。そういう私も日本が1993年からTICADという日本主導のアフリカ開発会議を5年に1度開催していることを初めて知ったのはTICAD IV(2008年)のとき。経済同友会のアフリカ委員会に所属してもう少しアフリカについて勉強しようと考えました。

JCIEは1970年設立、日米を軸とした議員交流から始まり、欧州、ASEANとの関係も強化されてきましたが、アフリカという視点を持ち合わせたきっかけがグローバルファンドでした。

2013年のTICAD Vで印象的だったのが、アフリカが自発的に投資を通じて持続的な経済成長を築いていきたい、「援助から投資へ」とアフリカが新しいステージに入った、民間投資歓迎という姿勢が明らかに今までとは違うと感じました。投資対象にならなかったアフリカが、これから100年を考えると、投資インフラ未整備な部分があるにせよ人口ボーナス期にあり、長期的に経済成長を見た場合、日本企業がアフリカに関与しないことはあり得ない。

**TICAD Vのサイドイベントでグローバルファンド日本委員会のディレクターとして冒頭挨拶(2013年6月2日)**



日本の人口減が避けられないとなるとグローバルな展開が必要で、アフリカの成長の恩恵を受けながら企業価値を高めていくということが日本企業の使命だと結論に至りました。今回 TICAD VI でおよそ 3000 人の日本人がアフリカを訪問して、経営トップも足を運ばれて、多くの方のアフリカに対するイメージは変わったと思います。「案外できそうだとスイッチが入ったトップの方が少なからずおられ、いい風が吹いています。

——若い方を応援しておられますね。

渋澤：コモンズ投信の方で「コモンズ社会起業家フォーラム」を会社設立当初の 2009 年から開催しています。いろいろな社会的課題があると、良心ある人は「大変だね、何かしなくちゃいけない」と思いながら、そこでとどまってしまう。「自分がやらなければ誰がやる」と行動するのが社会起業家で、自ら旗を揚げ、振って人を集め、動かし、課題解決にむける。フォーラムでは彼



第八回コモンズ社会起業家フォーラム(2016年10月)

ら彼女らに、パワポなしで 7 分スピーチしてもらって、参加者に頭で考えるだけではなく肌で感じてもらう。NPO でも株式会社でも一個人でも、使命感を持っている人たち、今日よりよい明日には絶対必要な方がたに登壇してもらっています。昔は、「社会課題解決は NPO、会社は利益を上げる」とわけて考えられていましたが、今の若い世代は形態問わず自らの可能性を広げています。

——そしてこの度「日本 Africa 起業支援イニシアチブ」( <http://entre-africa.jp/> ) を創設されました。

渋澤：日本アフリカコンソーシアムにつながったきっかけは、経済同友会アフリカ委員会副委員長の日本信号の降旗洋平社長（現会長）との会食でした。佐藤芳之さん（アフリカ協会顧問）を囲む会で、佐藤さんから「最近私のところにはアフリカで起業したいという日本の若い人が来る。ほとんどの場合、経済的には厳しく、彼らを応援するファンドがあればいい。若い起業家がチャレンジする事業を次のステージにもっていけるくらいの応援をしたい」というご提案がきっかけとなりました。

財団法人、一般社団法人など様々な形態を検討しましたが、結局、シブサワ・アンド・カンパニーの一つの事業として立ち上げました。きちんと支援し、公平性を保てるよう、選考委員会をつくり、委員長には黒川清先生になっていただきました。

まずウェブサイトを立ち上げ公募、15 人の 1 次候補の合格者（うち 10 名が女性）にこのサイトのアクセス権を与えて週に 2 回くらい活動報告をコンテンツアップしてもらいました。これで日々の活動の様子がよくわかり、またスカイプ面談で直接顔を見て話をすると



#### アフリカ起業家セミナー(2016年8月27日)

ウガンダ北部に鬼丸昌也さんが創設した NGO テラ・ルネッサンスと組んで元子ども兵の社会リハビリのために工房をつくり、雇用拡大につなげるという行動力はすばらしい。日本人がアフリカでがんばっているということをこのサイトで「見える化」して日本とアフリカの距離感を縮めたい。アフリカは若い世代が思い切ったことをし、新しい視点で活躍できるブルーオーシャンとみています。

書類審査では分からなかったことがクリアになりました。やはりインターネットの普及が日本とアフリカの距離を縮めてくれたと実感しました。

最優秀賞は仲本千津さんに決まりました。ウガンダのカラフルな布を使用して、しゃれたトラベルグッズを作り世界に発信しています。ウガンダの直営工房ではシングル

マザーに職を与えることを使命とし、次は

——「道徳と経済は合致すべき」と渋沢栄一翁はおっしゃっていますが、現在の極端な格差に不安を覚えます。

渋澤：確かに資本主義は岐路に立っていると思っています。資本主義というと格差、ネガティブな面が強調されるけれども、一方、国家資本主義がいいのか？ 渋沢栄一は格差を生むために資本主義を導入したわけではありません。1873年日本初の銀行をつくった時、銀行は当時の日本人が見たことないベンチャービジネスだったわけです。社会的存在意義を伝えるためにつかった譬えが「銀行は大きな川のようなものである。銀行に集まってこないお金はぼたぼた垂れるしずく」つまりお金は資源だが、散らばった状態だと力にならない。川の流れはどこに行くかという現在から未来で、資本主義の役目は成長資金を未来に循環させる、金融機関の役目はその担い手になること。資本主義の原点には「未来に向けて流す」という想いがあった。共感で集まり、共助で不足を補う、共創で新しいものが生まれる、それが資本主義の原点であると私は考えます。投資の世界とアフリカでがんばる若い人への支援はつながっているのです。



渋沢栄一邸が移築されている青森で実施した「論語と算盤」経営塾のOBOG合宿会(2016年6月)

11月15日～12月14日

11月7日 「2016年度第11回吉村駐ガーナ大使を囲む懇談会」

11月7日午後、日仏会館において吉村馨・駐ガーナ大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計22名出席）。吉村大使より、今年はマハマ大統領の訪日、15年間中断した円借の再開に関する協議の進展等、日本・ガーナ関係にとって実りの多い年であったこと、来月に迫った大統領選挙と国会議員選挙の見通しと選挙プロセス、主な候補者、NDC及びNPP両党の争点、経済状況、ミレニアム開発目標の達成状況などについて説明があり、その後出席者より、衛生・環境政策、電力開発、兼轄国であるリベリアとシエラレオネの概況、保健セクターへの日本の援助、雇用状況、ミドルクラスの消費状況、カカオ豆に付加価値を付けることが可能か、トイレ・下水の整備、ローカル・コンテンツへの法的規制の有無、来月の選挙以後のスケジュール、小規模灌漑の可能性の有無、CARD（米生産10年倍増計画）の進捗状況等について質問が出されました。

11月8日 「2016年度第12回塚原駐ベナン大使を囲む懇談会」

11月8日午後、日仏会館において塚原大貳前・駐ベナン大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計8名出席）。塚原前大使より1990年の国民会議に遡り、ベナンの政治情勢、とくに今年行われた大統領選挙及び昨年の国民議会議員選挙の概要を説明するとともに、経済状況、ナイジェリアや中国との関係などについて説明し、その後出席者より最近のインフレ率がマイナスなのはナイジェリア経済と関係があるのか、1990年の国民会議が成功した理由、綿花生産の状況と農業生産の多角化の動き、海賊問題、インフラ整備にAfDBが支援しているか否か、貿易収支、中国の道路・空港等の建設、コトヌー港の能力、古代王国の遺跡などを周辺国の同様の遺跡と合わせてめぐるツアーなどを開発すれば観光開発の余地があると思うが可能性はあるか、などの質問が出されました。また、質問への答えの中で、中国が日本の「草の根無償援助」と同様の小型援助を最近始めた点についても説明がありました。

11月26日 「第2回アフリカから学ぶー社会篇」

11月26日午後、日仏会館において開催。今年度から始まったアフリカの文化・社会を知り、楽しむ企画の第2回目。今回は東京外語大特任助教授のモハメド・オマル・アブディン氏を中心にアフリカ人留学生らを招き、会員他一般参加者を含め総勢34名が参加して、日本で生活して気づいた社会/文化の違いや変容について自由に討議を行いました。

11月30日 「大使レセプション」

東京タワーメディアセンター内スタジオアースにて19時から大使レセプションを開催しました。11月29日から12月2日まで外務省主催の「アフリカ大使会議」が東京で開催されるに伴い、会議ご出席の駐アフリカ日本大使をお招きし、又、駐日アフリカ大使や関係諸機関各位にもご参加頂きアフリカ協会、アフリカ開発協会、外務省及び国際協力機構の共催にて行いました。総勢204名もの方々にご参加され、英国のEU離脱、中国の景気後退、米国の大統領選挙の影響など不安定な世界情勢の中で残された成長市場であるアフリカに対する期待や関心の高さが伺えました。

12月8日 「編集会議」

12月8日10時から、国際文化会館において「機関誌アフリカ2017年度春号」に関する編集会議を開催しました。

12月9日 「年末交流会」

本年の締め括りとして恒例の年末交流会を外務精励会新虎ノ門クラブにて18時から開催しました。この催しは協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝する意味で開催するもので、本年は7月の夏季交流会に続き2回目となります。会員他多数の関係者の皆様にご参加頂きこの1年の出来事を振り返りながらご歓談頂きました。

12月12日 「2016年度服部禮次郎アフリカ基金授与式」

12月12日午後、国際文化会館において今年度服部禮次郎アフリカ基金の授与式を行いました。アフリカ基金は2012年度より募集を始めましたが、第四代アフリカ協会会長故服部禮次郎氏の功績を称え2016年度より「服部禮次郎アフリカ基金」と名称を変えて募集したものです。申請者は8団体あり、厳正なる審査の結果、3団体に助成金が支給されることとなり、服部禮次郎氏奥様服部悦子様ご臨席のもと“特定非営利活動法人D0”、“日本ソマリア青年機構”及び“特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス”に授与されました。

## 今後の予定

12月28日 「仕事納め」

時間：15時から

場所：アフリカ協会事務局会議室

1年の仕事納めです。時間に余裕のある会員の皆様はお立ち寄り下さい。

12月29日から1月4日 アフリカ協会 年末・年始休暇

1月11日 「2016年度第13回佐藤駐ガボン大使を囲む懇談会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 4階403号室

佐藤正明駐ガボン大使をお迎えしてガボンの政治・経済情勢に関し懇談。

1月17日 「2016年度第1回在京大使を囲む懇談会—ケニア大使」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 4階403・404号室

在京アフリカ人大使をお迎えして各国の政治・経済情勢に関し懇談。

第1回目は駐日ケニア S. K. マイナ大使（言語：英語、通訳なし）。

1月18日 「2016年度第14回吉田駐タンザニア大使を囲む懇談会」

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 別館1階 セミナールームD室

吉田雅治駐タンザニア大使をお迎えしてタンザニアの政治・経済情勢に関し懇談。